



自民創生

山崎 猛



長崎市DX推進計画の進捗

問 令和7年3月に長崎市DX推進計画が改訂されたが、第一期からこれまでの具体的な取組について伺いたい。

答 本市においては、引越しや子育てなど市民に身近な手続のオンライン化を優先的に進めてきた。そのほか、ながさきマップの拡充をはじめ、市ホームページと公式LINEのリアルニューアルにより、市民がスマートフォンから得られる情報やサービスを増やし、市民の利便性の向上に努めている。さらに、自治会のデジタル化支援、高齢者向けスマホサロンの開催、学校教育でのAI型教材の導入、長崎大学と連携した子ども向け最新テクノロジー体験の場の提供など、市民生活のDXを推進する取組を行っている。今後も長崎市DX推進計画に掲げる施策を実現し、市全体のDX推進に取り組んでいく。



市民クラブ

野口 達也



広域的な赤潮対策

問 橘湾における赤潮は、湾内での発生もあるが、有明海や八代海からの流入もあることから、橘湾の赤潮を未然に防ぐためにも、熊本県との連携を図るべきだと思うが、本市の考えを伺いたい。

答 橘湾の赤潮発生には有明海や八代海からの流入による影響もあり、広域的な取組が不可欠であると認識している。昨年度は長崎県、熊本県、鹿児島県の三県合同で国に対し赤潮被害対策の緊急要望を行ったほか、今年度は熊本県選出の国会議員にも要望活動を行った。さらに、長崎県と熊本県の関係機関との間で情報共有を図っているほか、熊本県内の漁協とも協力し八代海の養殖場にも観測機器を設置するなど、有害プランクトンの発生状況を迅速かつ広域的に把握できる体制を整備しており、今後も連携を強化していきたい。



市民クラブ

山谷よしひろ



ファミリー・サポート・センター事業

問 子育てサポートを依頼する「おねがい会員」からは利用料が高い、依頼を受ける「まかせて会員」からは報酬が低いとの声が聞かれる。市の公費負担により、利用料の減額と報酬の増額を行うことはできないか。

答 ファミリー・サポート・センター事業は、有償ではあるものの、ボランティアとしての性格が強い活動であると認識している。同事業は地域住民による子育ての支え合い活動として非常に重要なものであり、報酬や利用料金に在り方については課題の一つであると認識しているが、公費負担による報酬の引上げや利用料の減免には財政負担も伴うため、他都市の状況等も踏まえながら、今後の制度のあるべき姿を検討していく。



新政ミライ

平 たけし



大井手川を活用したコミュニティづくり

問 滑石地区の大井手川は、大神宮交差点付近の整備がおおむね完了したとのことだが、現在は雑草が生い茂り、立入りを制限していると聞いている。こうした状況で、大井手川を子どもたちが遊べる地域コミュニティづくりの資源としてどのように活用していくのか伺いたい。

答 現在は安全対策が必要なため、一部で立入りを制限しているが、令和8年度中に安全施設の整備を行い、立入り制限を解除する予定である。魚がすみ、自然と触れ合える環境は、滑石地区の新たな資源になると考える。この環境を、家族や学校での学習の場、体験の場などとして、より多くの地域の皆様に活用していただき、今後も活用について意見交換しながら地域コミュニティづくりにつなげていきたい。